



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
 経営企画部 IR・広報室長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,702	14.5	354	30.6	349	13.5	231	13.0
2022年12月期第1四半期	1,486	12.9	271	13.9	308	34.1	204	62.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 271百万円 (79.7%) 2022年12月期第1四半期 151百万円 (94.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	8.79	8.78
2022年12月期第1四半期	7.83	7.79

(注1) 前年同四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加している理由については、添付資料の2ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

(注2) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	16,291	5,685	34.8	216.34
2022年12月期	16,781	5,645	33.6	214.43

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 5,664百万円 2022年12月期 5,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.50	—	9.50	18.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	12.00	—	10.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※配当予想の修正については、本日（2023年5月15日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,120	15.4	1,430	19.8	1,388	5.7	913	3.7	34.26

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
注) 詳細は、添付資料の7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	26,673,600株	2022年12月期	26,660,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	375,610株	2022年12月期	378,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	26,289,596株	2022年12月期1Q	26,118,585株

(注1) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2023年12月期1Q 123,800株、2022年12月期 126,800株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の4ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済の環境は、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、2023年5月8日付で季節性インフルエンザと同型の5類感染症に位置付けられ、行動規制緩和が促進されることにより、経済活動活性化への動きが見られております。

我が国の社会保障制度は、少子高齢社会の加速、医療費の増大、高齢者と若年者の医療費格差、医療保険の保険者財政の逼迫などを背景に、次年度に向けて75歳以上が加入する後期高齢者医療保険制度の保険料引き上げを軸とした健康保険法の改正される状況となっております。

また、健康保険組合では、次年度より施行される、40歳以上を対象とした生活習慣病の予防のために行う「特定健診・特定保健指導」の実施基準の見直し、「第3期データヘルス計画」に向けた方針の見直し準備が行われ、健康情報のデジタル化とデータ分析による効果的な健康施策の需要が増大しております。

企業では健康経営の推進への取り組みとして、健診等による従業員の健康課題の把握、心身の健康づくりの施策として保健指導の実施など、従業員に対する健康管理の重要性がますますの高まりを見せております。

このような経済環境の下、当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用した健康情報のデジタル化と健康管理サービス及び各種事務代行サービス等を展開しております。また、自社の健康管理プラットフォームを活用した健康経営の取り組みを評価いただき、健康経営銘柄に3年連続で選定され、健康経営優良法人（ホワイト500）の連続認定を受け、健康管理サービス提供のリーディングカンパニーとして多様な業種業態のお客様にご利用いただいております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,702,514千円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益354,168千円（同30.6%増）、経常利益349,783千円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231,182千円（同13.0%増）となりました。

〔売上高〕

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービスの処理件数、特定保健指導実施件数が増加いたしました。また、健康保険組合の新規設立支援コンサルティングならびに既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。

〔営業利益〕

経年に亘り継続してきたオペレーションの業務改善の結果による生産性向上を実現し、売上高営業利益率20.8%（前年同四半期比2.6pt増）となりました。特に健診結果入力代行業務では、従業員一人当たりの生産性が向上し、売上高の増加と労務費の削減に寄与いたしました。

〔経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〕

前年度を上回る売上高、営業利益の増加により、各利益が増加いたしました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」活用して、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援ならびに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。また、当事業は健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に増加いたしました。引き続き、健康経営に関する自社主催及び協業先との共催Webセミナーの開催による集客力の強化、協業先との連携による営業網の拡大を進め、今後も積極的に営業活動を推進してまいります。また、当社の従業員に対し、自社の健康管理プラットフォームを活用した健康経営に取り組んだことで、健康経営銘柄に3年連続で選定され、この受賞も営業活動の後押しとなっております。その結果、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながりました。

これにより、売上高は1,352,546千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は498,093千円（同23.3%増）となりました。

②HRマネジメント事業

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、前期に受注した健康保険組合の設立支援コンサルティングの継続対応に加え、新規設立ならびに既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。一方で、今後の新規BPOサービス受託内定に備えた採用活動による労務費、ならびにBPOセンターのスペース拡張による経費が増加しております。

これにより、売上高は349,967千円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は77,089千円（同2.4%減）となりました。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,751,467千円（前連結会計年度末は6,380,570千円）となり、629,102千円減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間はバリューカフェテリア事業におけるカフェテリアサービス利用のピーク時期にあたることから、売掛金が50,775千円、その他の流動資産に含まれる未収入金が480,000千円及び前払費用が26,612千円増加したこと、現金及び預金が1,187,877千円減少したことによるものです。

固定資産は10,539,640千円（前連結会計年度末は10,401,269千円）となり、138,371千円増加しました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が140,097千円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は16,291,108千円（前連結会計年度末は16,781,839千円）となり、490,731千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,474,214千円（前連結会計年度末は4,816,814千円）となり、342,599千円減少となりました。これは、株式給付引当金が85,646千円及びその他の流動負債に含まれる未払金が231,592千円、営業預り金が91,905千円増加したこと、預り金が520,178千円、未払法人税等が114,621千円及びその他の流動負債に含まれる契約負債が143,865千円、未払消費税等が35,585千円減少したことによるものです。

固定負債は6,130,920千円（前連結会計年度末は6,319,932千円）となり、189,012千円減少しました。これは、主に長期借入金が126,787千円、株式給付引当金68,178千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,685,973千円（前連結会計年度末は5,645,093千円）となり、40,880千円増加となりました。これは、資本金が2,198千円、資本剰余金が2,198千円、その他有価証券評価差額金が40,588千円、新株予約権が11,938千円増加したこと、配当金250,877千円の支払を行ったことにより利益剰余金が19,695千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間以降、足元の営業活動による業績が好調に推移しておりますが、現時点では今後の業績の推移を見守ってまいります。

当第2四半期累計期間以降も、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、自社の健康管理プラットフォームを活用し、データヘルス計画・健康経営・働き方改革などの社会的需要を捉え、健康保険組合や企業向けの健康管理・健診関連事業の裾野を広げてまいります。

なお、今後の影響によって修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,354	3,939,476
売掛金	631,716	682,492
商品	749	566
仕掛品	6,022	8,627
貯蔵品	39,938	58,509
その他	574,789	1,061,796
流動資産合計	6,380,570	5,751,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,424,534	2,406,371
機械及び装置(純額)	22,386	21,267
土地	6,279,626	6,279,626
その他(純額)	138,324	137,169
有形固定資産合計	8,864,871	8,844,434
無形固定資産	448,258	484,269
投資その他の資産	1,088,138	1,210,936
固定資産合計	10,401,269	10,539,640
資産合計	16,781,839	16,291,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,936	163,695
短期借入金	507,148	507,148
未払法人税等	308,211	193,590
預り金	2,447,520	1,927,342
株式給付引当金	5,033	90,679
その他	1,435,964	1,591,758
流動負債合計	4,816,814	4,474,214
固定負債		
長期借入金	6,004,442	5,877,655
株式給付引当金	68,178	-
その他	247,311	253,265
固定負債合計	6,319,932	6,130,920
負債合計	11,136,746	10,605,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,574,571	1,576,770
資本剰余金	1,655,731	1,657,930
利益剰余金	2,866,083	2,846,388
自己株式	△336,273	△332,621
株主資本合計	5,760,114	5,748,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124,526	△83,938
その他の包括利益累計額合計	△124,526	△83,938
新株予約権	5,414	17,352
非支配株主持分	4,091	4,092
純資産合計	5,645,093	5,685,973
負債純資産合計	16,781,839	16,291,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,486,363	1,702,514
売上原価	879,058	977,350
売上総利益	607,304	725,163
販売費及び一般管理費	336,213	370,995
営業利益	271,090	354,168
営業外収益		
受取利息	11	14
投資有価証券売却益	49,573	-
補助金収入	-	12,610
その他	1,279	1,950
営業外収益合計	50,863	14,575
営業外費用		
支払利息	9,470	8,473
事務所移転費用	2,527	10,388
その他	1,881	97
営業外費用合計	13,879	18,960
経常利益	308,074	349,783
特別利益		
新株予約権戻入益	-	102
特別利益合計	-	102
税金等調整前四半期純利益	308,074	349,885
法人税等	103,526	118,702
四半期純利益	204,548	231,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,601	231,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	204,548	231,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,327	40,588
その他の包括利益合計	△53,327	40,588
四半期包括利益	151,220	271,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,273	271,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HR マネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	315,862	—	315,862	—	315,862
ヘルスケアサポート	803,874	—	803,874	—	803,874
健保運営事業等サービス	—	294,246	294,246	—	294,246
顧客との契約から生じる収益	1,119,736	294,246	1,413,982	—	1,413,982
その他の収益(注)3	44,109	28,270	72,380	—	72,380
外部顧客への売上高	1,163,846	322,516	1,486,363	—	1,486,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,163,846	322,516	1,486,363	—	1,486,363
セグメント利益	404,097	78,961	483,058	△211,968	271,090

- (注) 1. セグメント利益の調整額△211,968千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HR マネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	353,855	—	353,855	—	353,855
ヘルスケアサポート	953,657	—	953,657	—	953,657
健保運営事業等サービス	—	320,407	320,407	—	320,407
顧客との契約から生じる収益	1,307,513	320,407	1,627,920	—	1,627,920
その他の収益(注)3	45,033	29,560	74,593	—	74,593
外部顧客への売上高	1,352,546	349,967	1,702,514	—	1,702,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,352,546	349,967	1,702,514	—	1,702,514
セグメント利益	498,093	77,089	575,183	△221,015	354,168

- (注) 1. セグメント利益の調整額△221,015千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。